

方向性	施策	主な取り組み	実績		評価 (◎目標達成,○概ね達成,△やや不十分)		課題
			令和6年度	令和7年度			
(方向1) 社会の変化に 対応しながら、 高齢者が健康 で自分らしく活 躍することがで きるような取り 組みや環境づく りを進めます	(施策1) 高齢者の健康 と生きがいを支 える取り組み や、地域づくり への支援の充 実	加齢性難聴に対する意識啓発や早期支援・受診の促進	聴こえについて知る講座の実施(啓発講話・聴力測定) 139人参加	聴こえについて知る講座の実施(啓発講話・聴力測定) 102人参加	○	高齢者の社会参加促進やフレイル予防に繋げるため、耳のきこえに対し不安がある高齢者を対象に、講話や簡易聴力測定を行ったことで、加齢性難聴の周知啓発が図られた。	●介護・フレイル予防は、早期の気づきによる自分事化と様々な地域資源等を活用したセルフマネジメントにつなげることが重要である。 ●通いの場等の地域資源の充実、および必要な方に情報が届くようICT等も活用しながら情報発信を行う必要がある。
		高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	重症化予防(糖尿病性腎症)、重症化予防(その他生活習慣病)の2取組区分を6圏域にて実施	重症化予防(糖尿病性腎症)、重症化予防(その他生活習慣病)の2取組区分を14圏域にて実施	○	R6年度から6圏域で事業を開始し、令和7年度は14圏域に拡大。各圏域の健診・医療・介護データから把握された健康課題をもとに、対象者の状況に合わせたフレイル予防と健康づくりの支援を行った。	
		フレイルのリスクが高い地域の高齢者のセルフケアに対する意識向上や積極的な支援に向けた取り組みの推進	実施包括圏域箇所数 2か所	実施包括圏域箇所数 1か所	○	最新のヘルスケア測定機器とデジタル機器を活用したフレイル健診の実施により、心身機能、生活機能、口腔機能等を客観的データにより迅速かつ具体的に評価できるようになり、対象者のフレイルに対する意識付けを推進した。	
		民間商業施設を活用した健康づくりに向けた啓発イベントの開催	啓発イベント実施回数 1回、 延べ557人参加	啓発イベント実施回数 1回、 延べ427人参加	○	市民に身近な民間商業施設を活用し、50～70代を中心とした層に対して、各種健康に関する測定ブースや講演・相談の場を提供するなど、健康意識を高める機会となった。	
		リハビリテーション・口腔・栄養などの専門職を活用した潜在的なフレイルのリスクのある高齢者に対するフレイル予防の普及啓発と、早期発見・早期支援の推進	フレイル予防の普及啓発活動 124回実施 計4,027人参加	フレイル予防の普及啓発活動 133回実施 計4,700人参加	○	日常生活の延長の場に出向き、フレイルチェックを実施することで包括と地域住民がつながるきっかけの場となっている。 また、歯科衛生士や栄養士等の専門職の参画も必須としていることから、取組を通じて地域の中で包括と専門職の連携が生まれ、他の事業へつながる効果もある。	
		地域包括支援センターや関係機関等によるフレイル予防に資する健康教室などの開催	①介護予防教室 1,046回開催 計13,276人参加 ②フレイル予防応援教室 実施事業所20か所 計288人参加	①介護予防教室 1,027回開催 計13,503人参加 ②フレイル予防応援教室 実施事業所37か所 計477人参加	○	地域包括支援センターの取組やフレイル予防応援教室への参加により、介護・フレイル予防の理解促進や運動習慣の定着、社会参加の機会創出に向けた取組を進めることができた。	
		効果的な運動・口腔機能の維持・向上や、栄養改善に向けた訪問・通所連動型短期集中予防サービスの実施	①実通所人数 51人 ②延べ通所人数 148人 ③延べ訪問回数 168回(待機訪問含む)	①実通所人数 48人 ②延べ通所人数 190人 ③延べ訪問回数 190回(待機訪問含む)	○	訪問や通所などを通し、理学療法士・歯科衛生士・栄養士などの専門職が集中的に関わることで、個人の状態に応じた支援を行うことができた。 また、サービス利用者は、利用していない方と比較し、より長期間にわたり日常生活機能を維持できている方の割合が高く、効果的な支援に繋がっている。	

方向性	施策	主な取り組み	実績		評価 (◎目標達成,○概ね達成,△やや不十分)		課題
			令和6年度	令和7年度			
(方向1) 社会の変化に 対応しながら、 高齢者が健康 で自分らしく活 躍することがで きるような取り 組みや環境づく りを進めます	(施策1) 高齢者の健康 と生きがいを支 える取り組み や、地域づくり への支援の充 実	口腔機能の維持・向上の ための「かかりつけ歯科 医師」を持つ機会づくり	①仙台市介護予防月間(普及啓 発キャンペーン)において、歯科 医師会のブースを設置。 ②歯科医師会,市民センターとの 共催イベントの実施 ③地域包括支援センター職員向 け研修(オーラルフレイル)の実 施	①仙台市介護予防月間(普及啓 発キャンペーン)において、歯科 医師会のブースを設置。 ②歯科医師会,市民センターとの 共催イベントの実施	○	介護予防月間等でのイベントにて、歯科医師会や 大学教授と連携し、ブース設置や講座を開催する など、かかりつけ歯科医師を持つ機会づくりに向 けた取組を進めることができた。	
		地域包括支援センターが 行う介護予防教室や、関 係機関が行う地域活動の 場などでのオーラルフレ イル予防に取り組むため の機会づくり	オーラルフレイル予防に取り組 むための機会づくり 219回開催 計2,817人参加	オーラルフレイル予防に取り組 むための機会づくり 212回開催 計2,684人参加	○	介護予防教室や地域の集まりにおいて、歯科衛 生士や言語聴覚士等によるオーラルフレイルに関 する講話等を行い、正しい知識の普及啓発と オーラルフレイルの予防に繋げることができた。	
		豊齢力チェックリストによ る介護予防の必要性が 高い方の把握	①フレイル予防啓発資料送付者 数(70・75歳対象) 24,311人 ②豊齢力チェックリスト送付者数 (80歳対象) 7,183人 ③チェックリストによる事業対象 者数 3,120人	①フレイル予防啓発資料送付者 数(70・75歳対象) 23,638人 ②豊齢力チェックリスト送付者数 (80歳対象) 5,933人 ③チェックリストによる事業対象 者数 1,866人	○	高齢者世帯へ豊齢力チェックリストを送付すること により、介護予防の必要性が高い方の把握に努 めた。	
		ICT 等を活用したフレイル 予防に向けた取り組みの 推進	フレイル早期発見システムの検 討	フレイル早期発見システムの導 入 (R7年12月)	○	令和7年12月より、全ての地域包括支援センター にフレイル早期発見システムを導入し、高齢者が タブレット端末により、自身の状態を自ら楽しみ ながらチェック・見える化することで、フレイル予 防への意識の向上につなげることができた。	
		フレイルサポーターによる 市民協働でのフレイル予 防活動の拡充	①新規養成地域数 2地域 ②養成サポーター数 地域型37人、出張型22人 ③フレイルチェック参加サポ ーター数 279人	①新規養成地域数 2地域(累計8地域) ②養成サポーター数 地域型42人、出張型31人 ③フレイルチェック参加サポ ーター数 437人	○	出張型フレイルサポーターの養成開始、地域包括 支援センターの働きかけにより、令和7年度時点 で地域型フレイルサポーターの養成地域は4地域 から8地域へと増加した。 また、養成未実施地域においても体制整備が進 んでおり、サポーターの自主的な活動の広がり により、介護予防教室など、他の介護予防事業への 波及もみられている。	
		地域の活動の場における 運動に取り組む自主グ ループの育成とその企 画・運営を行う介護予防 運動サポーターやボラン ティア等の養成	①サポーター養成研修 57回開催 ②サポータースキルアップ研修 30回開催 ③介護予防自主グループ登録 数 223団体	①サポーター養成研修 47回開催 ②サポータースキルアップ研修 29回開催 ③介護予防自主グループ登録 数 222団体	○	サポーター養成研修やスキルアップ研修の実施を 通じて、地域包括支援センター等地域の関係者が 丁寧に関わりを継続し、令和7年度は3つの介護 予防自主グループの設立につなげることができ た。	
		地域の活動の場における 運動に取り組む自主グ ループの活動継続に向け た支援	①講座実施箇所数 1箇所 ②活動継続グループ 1団体	①講座実施箇所数 0箇所 ②活動継続グループ 0団体 ※令和7年度は団体からの申込 がなく相談対応のみ実施。	○	介護予防自主グループからの申込に応じて、講座 の実施や相談対応を行い、活動継続に向けた支 援を実施することができた。	
		リハビリテーション専門職 や健康運動指導士を地 域の通いの場に派遣する など、継続的な運動を通 じた生活機能の維持・向 上に向けた機会づくりの 充実	①派遣団体数 39団体 ②参加者数 計574人	①派遣団体数 54団体 ②参加者数 計765人	○	派遣団体数は増加傾向にあり、専門職によるアド バイスなどを通じ、地域団体の活動継続を支援す ることで、日常的な運動の機会づくりにつなげるこ とができた。	

方向性	施策	主な取り組み	実績		評価 (◎目標達成,○概ね達成,△やや不十分)		課題
			令和6年度	令和7年度			
(方向1) 社会の変化に 対応しながら、 高齢者が健康 で自分らしく活 躍することがで きるような取り 組みや環境づく りを進めます	(施策1) 高齢者の健康 と生きがいを支 える取り組み や、地域づくり への支援の充 実	高齢者生きがい健康祭 (スポーツ交流大会)の開 催	①競技種目 18種目 ②競技種目交流大会参加者 1,572人	①競技種目 17種目 ②競技種目交流大会参加者 1,494人	◎	例年、1500人前後が参加しており、高齢者の健康 づくりや生きがい推進に寄与した。	
		全国健康福祉祭(ねんり んピック)への選手派遣	選手団 147人 (第36回全国健康福祉祭とっとり 大会)	選手団 151名 (第37回全国健康福祉祭ぎふ大 会)	◎	例年、150人前後の選手団を派遣しており、高齢 者の健康づくりや生きがい推進に寄与した。	

現行計画の振り返り

方向性	施策	主な取り組み	実績		評価 (◎目標達成,○概ね達成,△やや不十分)		課題
			令和6年度	令和7年度			
(方向1) 社会の変化に 対応しながら、 高齢者が健康 で自分らしく活 躍することがで きるような取り 組みや環境づく りを進めます	(施策2) 高齢者の意欲 と経験に応じた 活躍を後押しす る取り組みや、 環境づくり	豊齢学園における生涯学 習と社会貢献活動を担う 人材育成	①修了者 85人	①修了者 78人	○	多様な学びのニーズに応じた学習機会を提供す るため各種講座を実施し、生涯学習の推進に寄 与した。	●高齢化の進行により外出や社会参加 の機会が減少する中、地域活動への 関心を高めて参加につなげるとともに、 ライフステージに応じた活躍の場の確 保や、就労意欲のある高齢者への 支援が必要である。
		eスポーツを活用した生き がづくり・健康づくりの イベント開催	①イベント開催 16回 ②参加者数 計401人	①イベント開催 17回 ②参加者数 計394人	◎	イベント参加者の満足度は高く、eスポーツを通じ デジタル機器に触れる機会の創出や、新たな生き がづくり・健康づくりに寄与した。	
		シルバー人材センターに よる臨時的・短期的な就 業機会の提供	①会員数 2,908人 ②契約金額 1,144,461千円 ③契約件数 6,234件	①会員数 2,963人 ②契約金額 1,218,204千円 ③契約件数 6,623件	○	健康で働く意欲のある高齢者に対し、就業の機会 を提供することで、高齢者の生きがづくりや健康 づくりに寄与した。	
		「生涯現役サポートセン ター」による、就労を希望 する高齢者や雇用を検討 している企業等からの相 談受付	①相談件数(求職者) 158件 ②相談による就業件数 40件 ③相談件数(事業者) 429件 ④相談による雇用件数 285件	①相談件数(求職者) 421件 ②相談による就業件数 67件 ③相談件数(事業者) 622件 ④相談による雇用件数 346件	○	就業を希望する高齢者や、高齢者の雇用を検討 している事業者を対象とした雇用・就業の相談窓 口を開設し、高齢者の生きがづくりや健康づくりに 寄与した。	
		地域における支え合い活 動を行うボランティア団体 への立ち上げや活動等 に対する支援	実施団体助成件数 7件	実施団体助成件数 8件	○	地域で活動するボランティア団体に対し、助成を 行ったことで、地域における支え合い活動の推進 が図られた。	
		仙台市老人クラブ連合会 及び単位老人クラブへの 助成	老人クラブ及び仙台市老人クラ ブ連合会への運営費助成 ①団体数 318団体 ②会員数 計12,619人	老人クラブ及び仙台市老人クラ ブ連合会への運営費助成 ①団体数 296団体 ②会員数 計11,664人	○	世代間交流や社会貢献活動等を行う老人クラブ に対し、助成を行うことで、高齢者の生きがづく りが図られた。	
		敬老乗車証制度の運用 による外出支援	交付者数 148,821人	交付者数 149,900人	◎	交付者数は年々増加傾向にあり、外出支援を通 して社会参加の促進に寄与した。	

現行計画の振り返り

方向性	施策	主な取り組み	実績		評価 (◎目標達成,○概ね達成,△やや不十分)		課題
			令和6年度	令和7年度			
(方向1) 社会の変化に 対応しながら、 高齢者が健康 で自分らしく活 躍することがで きるような取り 組みや環境づく りを進めます	(施策3) 社会の変化へ 柔軟に対応す る取り組みの強 化	技術の進展を踏まえたひとり暮らし高齢者等緊急通報システムの運用の見直し	緊急通報用機器の貸与 (R6年度末時点) 固定:3,345件 無線:— 合計:3,345件	緊急通報用機器の貸与 (R7年度末時点) 固定:2,671件 無線:791件 合計:3,462件	◎	令和7年4月より固定電話回線が不要の無線型機器へ変更になったことに伴い、これまで設置を見送っていた高齢者にも設置促進を図ってきた。	●社会構造の変化に伴うニーズの多様化や担い手不足への対応を踏まえつつ、地域支え合い体制の持続性を確保し、高齢者が活躍できる環境整備が必要である。
		民間企業等との見守り協定の締結による地域の見守り体制の充実	通報件数 72件	通報件数 63件	○	令和6年度に新たな企業と協定を締結し、日常業務で気づいた異変等の情報を市に提供しやすい環境を一層整備した。	
		食の自立支援サービスによる栄養バランスの取れた食事提供と配食の際の安否確認の実施	①利用者数 1,332人 ②配食数 計266,544食	①利用者数 1,423人 ②配食数 計266,586食	◎	一人暮らしや食事の準備が困難な高齢者世帯に対し、配食サービスによる食事提供や安否確認を行ったことで、高齢者が安心した生活が送れるよう図った。	
		在宅高齢者世帯調査による高齢者の生活状態の把握と支援のきっかけづくり	調査対象者数 13,984人(一部調査)	調査対象者数 13,820人(一部調査)	○	本調査を契機として、民生委員による地域訪問活動を実施するとともに、高齢者の個別状況の把握と調査結果の共有を行い、支援が必要となる場合に活用できる情報の整備を進めた。	
		地域包括支援センターへの相談支援業務サポートシステム導入	地域資源登録数 2,651個 ※相談支援業務サポートシステムに登録されている、通いの場やボランティアによる生活支援等の件数	地域資源登録数 2,654個	○	令和7年1月よりシステム運用を開始、従来よりもスムーズに情報の確認・収集・検索等を行えるようになり、地域包括支援センターの負担軽減につながった。	
		介護サービス事業所における指定申請等の電子申請・届出システムの環境整備	令和6年12月より、厚生労働省が運用する「電子申請・届出システム」を通じた申請等の受付を開始(電子申請による手続きが可能になった)。		◎	電子申請・届出システム」を通じた申請等の受付を令和6年12月より開始し、電子申請による手続きが可能となった。	
		介護ロボットやICT の活用による、介護職員の負担軽減に向けた支援	介護事業向けのICT等を活用した機器等の開発支援数 3件	介護事業向けのICT等を活用した機器等の開発支援数 2件	○	令和7年度は事業全体では5件、介護現場でのICT活用としては2件の実績があり、ニーズ・課題等の整理が進んだ。地域IT企業の介護分野への事業展開のきっかけづくりとしても寄与している。	
		ICT を活用した要介護・要支援認定業務の効率化	①タブレット端末利用率 100% ②認定調査件数 8,983件	①タブレット端末利用率 100% ②認定調査件数 39,915件	○	要介護・要支援認定業務にタブレット端末を導入したことで精度が平準化された。また、入力チェック機能により記載漏れなども未然に防止することができた。	
		敬老乗車証制度の利用促進と持続性確保に向けた取り組みの推進	・チャージ専用窓口の設置(地下鉄仙台駅構内) ・利用者負担割合の見直し(令和6年10月より新制度施行)	・敬老乗車証専用無人チャージ機の設置(地下鉄仙台駅北口) ・対象交通機関拡大に向けた愛子観光バス路線における実証実験	◎	令和6年10月の利用者負担割合の見直しを行い、制度の持続性の確保に取り組んだ。また、無人チャージ機の設置や対象交通機関拡大に向けた実証実験を行い、利用者の利便性向上を図った。	

方向性	施策	主な取り組み	実績		評価 (◎目標達成,○概ね達成,△やや不十分)		課題
			令和6年度	令和7年度			
(方向1) 社会の変化に 対応しながら、 高齢者が健康 で自分らしく活 躍することがで きるような取り 組みや環境づく りを進めます	(施策3) 社会の変化へ 柔軟に対応す る取り組みの強 化	時代のニーズに対応した 住宅改造費助成制度の あり方検討	他都市状況調査、現行制度の 分析	見直しの方向性を検討	○	居住する住宅の改造に要する費用の助成実績や 利用状況等を踏まえ、住宅改造費助成制度のあ り方について検討を進めた。	
		施設の老朽化や高齢者 のニーズを踏まえた老人 福祉施設のあり方検討	他都市の状況調査、利用状況 の分析	利用状況の分析 利用者を対象としたアンケートを 実施	○	他都市事例の調査を行うとともに利用状況の分析 等を実施した。	
		高齢者人口の増加や平 均寿命の延伸を踏まえた 敬老祝金のあり方検討	他都市の状況調査	他都市の状況調査及び見直し の方向性を検討	○	本市を除く19政令指定都市の同制度実施状況の 情報を収集した。	
		医療・介護・相談機関に おける効果的な地域包括 ケアシステムのあり方の 検討	地域包括ケア連絡会 3回開催	地域包括ケア連絡会 4回開催	○	令和6年度より医療・介護関係者が連携して課題 を把握・検討する場として「地域包括ケア連絡会」 を設置し、顔の見える関係作りはもとより、課題の 共有や連携方法の整理などを通じた医療、介護 関係者の連絡体制の強化につなげることができ た。	

現行計画の振り返り

方向性	施策	主な取り組み	実績		評価 (◎目標達成,○概ね達成,△やや不十分)		課題
			令和6年度	令和7年度			
(方向2) 地域で共に支え合い誰もが自分らしく暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの体制を強化します	(施策4) 地域における安心の確保や自立した暮らしの継続を可能とするきめ細かな支援の充実	区役所等における高齢者総合相談の実施	相談件数 10,180件	相談件数 10,834件	○	区役所等における高齢者総合相談を通じ、生活全般にわたる多様な相談に対応し、地域における安心の確保や在宅生活の継続につなげることができた。支援に寄与した。一方、相談内容の複雑化や継続支援を要するケースへの対応には、よりきめ細かな連携が求められる。	●高齢化の進展に伴う相談件数の増加や、多様化・複雑化する生活課題に対応するため、高齢者一人ひとりの支援ニーズを踏まえた支援の充実や災害時などにおける持続的な支援体制の強化を進める必要がある。
		緊急ショートステイ用のベッドの確保	ベッドの利用日数 113日	ベッドの利用日数 153日	◎	市内ショートステイ施設等と調整し、緊急ショートステイ用のベッドの確保を維持することができた。	
		災害時要援護者個別避難計画の作成に向けての検討	一部地域においてモデル的に個別避難計画の作成を行った。	ハザードリスクが高い地域に居住する対象者について、市職員が家庭訪問を行い、個別避難計画の作成を行った。	○	平時から避難方法等を整理することで、発災時の迅速な避難につながり、人的被害の軽減や支援体制の充実が期待される。今後は、提出された計画内容を確認・精査するとともに、居住地のハザード情報や世帯状況などをふまえ、市職員が計画作成支援を行うほか、福祉事業所の協力も得て計画の作成を進める必要がある。	
		「中核機関」に位置づけられた仙台市成年後見総合センターにおける成年後見制度等権利擁護に関する相談、制度利用に向けた支援の推進	相談件数 716件	相談件数 801件	○	仙台市成年後見総合センターにて成年後見制度等に関する様々な相談を受け付け、制度の基本的内容の説明から申立手続きの助言等まで丁寧な利用支援を実施した。	
		権利擁護チーム支援会議による専門職団体を交えた個別事例検討	相談件数 6件	相談件数 4件	○	相談者が、複数の専門職より様々な角度から助言を受けることで、支援方針の明確化や支援の知識と技術の向上を図ることができた。	
		地域包括支援センター等、一次相談窓口職員を対象とした研修開催	回議開催件数 2回(8月,2月)	回議開催件数 2回(8月,2月)	○	高齢者権利擁護に関する専門的な知識・経験を有する専門職による研修を実施することで、区役所・総合支所及び包括職員の高齢者虐待対応に関する知見が深まった。	
		介護保険による住宅改修費支給	支給件数 2,652件	支給件数 2,787件	○	被保険者ごとの身体状況に合った居住環境を整えることで、安全に在宅で生活できるよう、また、介護をされる方の負担軽減につながった。	
		サービス付き高齢者向け住宅の登録促進と質の確保	①登録件数(3件) ②累計登録件数(62件、2,127戸)	①登録件数(0件) ②累計登録件数(62件、2,126戸)	○	住み慣れた地域で生活するための、多様なニーズに対応できる住まいの一つになっている。	

現行計画の振り返り

方向性	施策	主な取り組み	実績		評価 (◎目標達成,○概ね達成,△やや不十分)		課題
			令和6年度	令和7年度			
(方向2) 地域で共に支え合い誰もが自分らしく暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの体制を強化します	(施策5) 地域の多様な主体が連携する支え合い体制づくりの取り組みの強化	市民向け講演会等の開催による地域の支え合いについての市民理解の促進と活動開始のきっかけづくり	①全市開催件数 1回 ②区開催件数 7回	①全市開催件数 1回 ②区開催件数 7回	○	各区・全市で地域支え合いに関する講演会を実施し、取組への理解の促進につなげることができた。	●地域ケア会議などを通じ、医療・介護・相談機関や地域の関係者のさらなる連携強化を図るとともに、地域包括支援センターの負担軽減に向けた取組の推進を図るなど、持続可能な支え合い体制づくりを進める必要がある。
		地域ケア会議による個別課題の解決、多職種にわたる専門職やさまざまな関係機関とのネットワークづくり	①個別ケア会議 465件 包括圏域会議 188回 ②区地域ケア会議 5回	①個別ケア会議 475件 包括圏域会議 集計中 ②区地域ケア会議 5回	○	個別ケア会議の実施数及び検討ケース件数は増加傾向となっており、専門職を含めた地域の関係者が連携した個別課題への対応やネットワークづくり、地域課題の把握などにつなげることができた。	
		地域包括支援センターや各区役所が開催する地域ケア会議の充実や連携強化に向けた取り組み	①個別ケア会議 465件 包括圏域会議 188回 ②区地域ケア会議 5回	①個別ケア会議 475件 包括圏域会議 集計中 ②区地域ケア会議 5回	○	会議の充実に向け、令和7年度より、医師会をはじめとした職能団体を通じて、地域ケア会議への参画について協力を依頼し、連携強化に向けた環境づくりを進めることができた。	
		地域ケア会議を活用した地域資源の把握及び活用の推進	①個別ケア会議 465件 包括圏域会議 188回 ②区地域ケア会議 5回	①個別ケア会議 475件 包括圏域会議 集計中 ②区地域ケア会議 5回	○	地域ケア会議を通じて、地域の通いの場や健康教室など地域資源の把握を進めるとともに、地域包括支援センターによる個別支援や関係機関での活用につなげることができた。	
		地域ケア会議で把握した地域課題に対する取り組みの推進	①個別ケア会議 465件 包括圏域会議 188回 ②区地域ケア会議 5回	①個別ケア会議 475件 包括圏域会議 集計中 ②区地域ケア会議 5回	○	会議実施回数は増加傾向にあり、個別ケア会議で把握した地域課題を、区地域ケア会議等を通じて、関係機関や地域の関係者と共有し、課題の解決に向けた検討を進めることができた。	
		多職種・多機関による情報共有や連携強化を行うための「つながる会議」の実施	会議件数 48回	会議件数 51回	◎	地域包括等関係機関向けのアンケート(R8.1)を実施し、つながる会議に参加した機関からは、特定分野に留まらない包括的な検討ができたなど、好評であった。	
		医療機関向けの在宅医療・介護制度に関する啓発	仙台市医師会との連携による医師向け普及啓発の検討		○	仙台市医師会在宅医療促進のためのワーキンググループの活動支援を通じて、在宅医療・介護制度の周知啓発に取り組んでおり、引き続き、仙台市医師会と連携を図りながら啓発活動に取り組む。	
		在宅医療に係る資源の把握と情報提供	相談受付件数 25件	相談受付件数 31件	○	訪問診療医の紹介のほか、医療・介護従事者がアドバイスを受けられる窓口として、在宅医療・介護連携相談窓口を設置し、必要な情報提供を進めることができた。	
		歯科訪問診療の促進のための口腔ケア等の啓発や多職種との連携強化	「介護を必要とする方のための歯科診療の手引き」の作成	手引きの周知(市HP、市歯科医師会のHP、各病院の患者向け情報コーナー等)	◎	「介護を必要とする方のための歯科診療の手引き」を作成し、市ホームページや市歯科医師会のホームページ、各病院の患者向け情報コーナー等を活用した手引きの周知を実施した。在宅の要介護高齢者が歯科医療を受けやすくなるためのツールとして寄与したと考えられる。	

方向性	施策	主な取り組み	実績		評価 (◎目標達成,○概ね達成,△やや不十分)		課題
			令和6年度	令和7年度			
(方向2) 地域で共に支え合い誰もが自分らしく暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの体制を強化します	(施策5) 地域の多様な主体が連携する支え合い体制づくりの取り組みの強化	情報連携シートの導入等による医療・介護の情報共有円滑化への支援	・医師会及び介護支援専門員あてに周知 ・情報連携シート活用方法の検討(地域包括ケア連絡会)		◎	医療・介護関係者によるワーキンググループの運営を通じ、「医療機関と介護支援専門員等の連携シート」を作成し、関係機関での活用を図ることで、医療・介護連携の円滑化に向けた取組を進めることができた。	
		在宅医療・介護に携わる多職種の連携強化を図るための研修の実施	医療ソーシャルワーカー・ケアマネジャー合同研修会 1回 市内指定(介護予防)居宅サービス事業所、居宅介護支援事業所向け研修会 1回(214事業所参加)	市内指定(介護予防)居宅サービス事業所、居宅介護支援事業所向け研修会 1回(149事業所参加)	○	毎年度、テーマの異なる研修を実施し、一定の事業所(214事業所)から参加があり、研修に対する満足度も概ね高い。	
		医療・介護についての市民の理解を深めるための講演会やシンポジウム等の開催	終末期医療を考える講演会 1回	終末期医療を考える講演会 1回	◎	医療ソーシャルワーカー・ケアマネジャー合同研修会の開催により、医療・介護の連携支援に対する知識・理解の獲得と連携強化を図った。	
		終末期等の意思表示に係る普及・啓発	①市政出前講座 5回 ②「もしもの時の意思表示シート」の周知	①市政出前講座 3回	◎	有識者による終末期医療に関する講義や質問コーナーを通じて、医療・介護に対する市民の理解促進を図った。今後も共催する仙台市医師会と連携しながら市民の理解促進に取り組む。	
		総合的な相談支援機能の充実	出張相談会 307回(36センター)	出張相談会 280回(29センター)	◎	地域包括支援センターによる出張相談会を実施し、高齢者やその家族が、身近な場所で気軽に相談できる環境を整えとともに、潜在的な困りごとの早期把握に向けた取組を進めることができた。	
		介護予防支援事業所の指定拡大に向けた取り組みの推進	①ホームページにて周知 ②居宅介護支援事業所へのメール配信 254事業所 ③集団指導 1回開催	①ホームページにて周知	○	指定を受ける居宅介護支援事業所が拡大することで、地域包括支援センターの業務負担軽減につながることを期待できる。	
		指定介護予防支援事業所に対するケアマネジメントの質の向上に向けた研修の実施	①地域包括支援センター新任職員研修 1回開催 ②集団指導 1回開催 ③介護支援専門員研修会 4回開催	①地域包括支援センター新任職員研修 1回開催 ②集団指導 1回開催 ③介護支援専門員研修会 4回開催	○	指定を受ける居宅介護支援事業所が拡大することで、地域包括支援センターの業務負担軽減につながることを期待できる。 一方で、指定拡大に向けた取り組みについて、より効果的な手法を検討することが必要である。	
		地域包括支援センター職員を対象とした研修等の実施	①研修 11回 ②参加者数(延べ) 828人	①研修 11回 ②参加者数(延べ) 863人	○	相談支援を行う上で特に必要となるテーマについて研修を実施し、地域包括支援センター職員の必要な知識の習得及び援助技術の向上に向け取組を進めることができた。	
		地域包括支援センターの業務状況の分析・評価による介護予防ケアマネジメントの業務に係る職員の業務負担軽減等に向けた支援	情報共有会議 6回開催	情報共有会議 6回開催	○	各地域包括支援センターの現状や課題について本庁と各区役所・総合支所及び第1層生活支援コーディネーターを置く仙台市社会福祉協議会と情報共有を行うための会議(地域連絡会議)を実施し、業務負担の軽減等に向けた協議や調整を進めることができた。	

現行計画の振り返り

方向性	施策	主な取り組み	実績		評価 (◎目標達成,○概ね達成,△やや不十分)		課題
			令和6年度	令和7年度			
(方向2) 地域で共に支え合い誰もが自分らしく暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの体制を強化します	(施策6) 認知症の人と家族が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らし続けることができる共生社会づくりの推進	認知症サポーター養成講座の実施の拡充	①認知症サポーター養成講座 149回、5,702人養成 ②仙台市キャラバン・メイト養成研修 1回、31人養成	①認知症サポーター養成講座 161回、6,319人養成 ②仙台市キャラバン・メイト養成研修 1回、39人養成	○	地域包括支援センターや介護事業所、学校、児童館、企業、地縁組織等、幅広い分野において認知症サポーターを養成し、認知症に関する正しい理解の啓発、対応力向上を図った。	●認知症に対する正しい理解の促進と、診断、相談後の切れ目ない支援体制を強化することにより、本人・家族が地域で尊厳と希望を持って暮らし続けることができる共生社会の実現を図る必要がある。
		認知症パートナー講座の実施	①認知症パートナー講座 全市向け 2回、71人養成 地域開催 6回、114人養成 ②認知症パートナー講座指導者養成研修 1回、28人養成	①認知症パートナー講座 全市向け 2回、74人養成 地域開催 16回、394人養成 ②認知症パートナー講座指導者養成研修 1回、24人養成	○	認知症サポーター養成講座のステップアップ講座として、本人視点を重視し、自分にできることを具体的に考えるパートナーを養成し、新しい認知症観の実感的理解の促進を図った。	
		認知症カフェ等の設置及び活動推進	①認知症カフェ・ネットワークミーティング 1回、55人参加 ②認知症カフェ設置数104か所	①認知症カフェ・ネットワークミーティング 1回、61人参加 ②認知症カフェ設置数 114か所	○	気軽に相談できる場として、ホームページ及び認知症ケアパス等で周知を図った。 認知症カフェネットワークミーティングの開催により、認知症カフェの継続・立上げ支援を行った。	
		幅広い世代に向けた新しい認知症観の普及啓発	①市民向け認知症普及啓発イベント ②「みんなで子育てフェスタ&健康フォーラム」におけるブース出展 ③普及啓発動画制作 ④スローショッピングモデル事業	①シニアいきいきまつり(仙台市高齢者生きがい健康祭)におけるブース出展 ②認知症サポーター養成講座 ③スローショッピングワーキング ④認知症バリア解消ワーキング	○	世代や対象に合わせた啓発媒体・内容を工夫し、認知症の正しい理解と、新しい認知症観への転換を図った。	
		認知症月間(9月)認知症の日(9月21日)における認知症の普及啓発	①講演会 1回、282人参加 ②イベント、展示による普及啓発	①講演会 1回、233人参加 ②イベント、展示による普及啓発	○	認知症月間及び認知症の日を周知することにより、認知症について考えるきっかけをつくり、新しい認知症観への転換を図った。	
		認知症ケアパス(全市版・地域版・個人版)の普及・更新	①全市版ケアパス 4,000部作成 ②個人版ケアパス 4,000部作成 ③地域版ケアパス 全53センター作成	①全市版ケアパス 6,000部作成 ②個人版ケアパス作成 6,000部 ③地域版ケアパス 全53センター作成	○	認知症の相談窓口や社会資源とのつながが必要な方への配付及び認知症の正しい理解や、社会資源等の情報の周知に活用した。	
		認知症の人とともに、新しい認知症観を広げるための媒体(動画、ホームページ等)を作成	啓発動画の制作、チラシ・ポスター等による周知広報	啓発動画の制作、チラシ・ポスター等による周知広報	○	認知症の人やその家族等からのメッセージや、認知症になっても希望を持って暮らしている姿を動画として作成し、積極的に発信することで、若年者や無関心層を含む多様な層に対する新しい認知症観の啓発推進につながっている。	
		ピアサポート活動支援事業の促進	認知症カフェ等への当事者派遣数 13か所	認知症カフェ等への当事者派遣数 15か所	○	認知症カフェ等での活動を通して当事者の不安軽減及び新しい認知症観の実感的理解の促進を図った。ピアサポーターとして参画するサポーター自身の社会参加にもつながった。	
		認知症の人の意思決定を後押しする「希望をかなえるヘルプカード」の普及・活用推進	仙台市版「希望をかなえるヘルプカード」の作成・周知広報	仙台市版「希望をかなえるヘルプカード」の周知広報	○	使い方のチラシと併せて配布することで、本人の意思による活用を促した。活用を推進するため、交通局や警察などに周知を行った。	

方向性	施策	主な取り組み	実績		評価 (◎目標達成,○概ね達成,△やや不十分)		課題
			令和6年度	令和7年度			
(方向2) 地域で共に支え合い誰もが自分らしく暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの体制を強化します	(施策6) 認知症の人と家族が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らし続けることができる共生社会づくりの推進	認知症地域支援推進員等や関係機関による「本人の何気ないひとこと」の記録・集約を通じた課題解決	認知症地域支援推進員等を中心に、約1,300件の声を集約	認知症地域支援推進員等を中心に、約1,000件の声を集約	○	「認知症の本人・家族・地域の方の声を聴くシート」の導入により、日常の何気ない声を拾い上げて可視化し、地域の支え合いや参加機会の創出につながった。	
		認知症パートナー等との情報交換会の実施	認知症パートナー等情報交換会1回、29人参加	認知症パートナー等情報交換会1回、29人参加	○	活動における具体的な取り組み事例の紹介等により、活動の充実につながった。	
		仙台版チームオレンジの設置	チームオレンジに関する周知啓発を実施。	①登録 5団体、60名 ※1 認知症の人の参加者数(内数) 8名 ※2認知症の人の家族の参加者数(内数) 9名	○	認知症の人と家族、認知症サポーター、認知症パートナー等がともに活動し、地域で支え合いながら、その想いをかなえる活動を行うことで、新しい認知症観を広げることにつながっている。	
		認知症の人が安心して買い物ができる体制づくり	スローショッピングモデル事業3回実施	①スローショッピング実施箇所1か所 ②ゆっくりレジ設置店舗数(参考数値) 31店舗	○	安心して買い物ができる体制づくりを推進する取り組みとして、スローショッピングを実施し、また、商業施設事業者等を対象とした研修の開催により、認知症の人にとっての買い物の意義や認知症バリアの理解を促した。	
		認知症ケアパス(全市版・地域版・個人版)の普及・更新・配架等を通じた地域における支援体制の構築の推進	①医療機関、郵便局、銀行、コンビニエンスストア等への認知症ケアパスの配架 ②講座等での認知症ケアパスの配布		○	認知症ケアパスにより、認知症に関連する相談窓口、社会資源等の情報の周知を図った。地域の関係機関や民生委員の協力によりケアパスを更新することを通して、情報共有や連携促進を図った。	
		認知症地域支援推進員の配置先の拡充の検討	①認知症高齢者グループホーム配置の推進員養成者 5名 ②認知症地域支援推進員配置施設 3施設	①認知症高齢者グループホーム配置の推進員養成者 3名 ②認知症地域支援推進員配置施設 3施設	○	認知症高齢者グループホームに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の中等度から重度の方と家族の意見を反映し、地域特性に合わせた活動を行った。	
		認知症の人の見守りネットワーク事業による行方不明高齢者等の捜索支援	①利用登録者数 332人 ②協力登録者数 1,381人	①利用登録者数 371人 ②協力登録者数 1,485人	○	行方不明高齢者等の速やかな発見・保護のために活用されている。	
		介護支援専門員(ケアマネジャー)等への、認知症の人の意思決定を支援するツールの活用等の啓発	介護支援専門員対象研修会	介護支援専門員対象研修会	○	認知症の人の意思決定を後押しする「希望をかなえるヘルプカード」及び個人版ケアパスの普及・啓発を行い、認知症の正しい理解と意思決定支援促進を図った。	
		認知症の人と家族の会宮城県支部と連携したもの忘れ電話相談と介護経験者による相談会の開催	①電話相談 321件 ②相談会 10回、59人参加	①電話相談 266件 ②相談会 10回、55人参加	○	もの忘れ電話相談や介護経験者による相談会により、適切な社会資源・相談窓口へつながり、認知症の人と家族の孤立の防止が図られている。	

方向性	施策	主な取り組み	実績		評価 (◎目標達成,○概ね達成,△やや不十分)		課題
			令和6年度	令和7年度			
(方向2) 地域で共に支え合い誰もが自分らしく暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの体制を強化します	(施策6) 認知症の人と家族が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らし続けることができる共生社会づくりの推進	認知症の人を介護する家族交流会の開催など家族支援の強化	交流会 30回、157人参加	交流会 29回、188人参加	○	家族同士で認知症介護の工夫や経験を語り合い、不安を一人で抱え込まないようにすることにつながっている。	
		自分でできる認知症の気づきチェックシート等の普及啓発	①仙台市医師会広報紙「てとて」及び仙台市ホームページ等への掲載 ②シニアいきいきまつり(仙台市高齢者生きがい健康祭)におけるチェックの実施	仙台市ホームページ等への掲載	○	手軽に実施し、自分の状態に気づくことができるツールの活用を通じて、認知症の早期相談の目安の一助となっている。	
		認知症初期集中支援チームによる支援の実施	相談 45件(うち訪問24件)	相談 32件(うち訪問20件)	○	認知症の人が出来る限り住み慣れた地域のより良い環境で在宅生活を継続できるよう、地域包括支援センター等とチームが連携し、認知症の本人・家族との関係構築を基盤に在宅生活の継続や本人の希望の実現に向けた支援を行った。	
		認知症疾患医療センターによる鑑別診断や相談、関係機関との連携、診断後支援の拡充	①設置箇所数 4か所(地域型3か所、連携型1か所) ②鑑別診断件数 876件(地域型582件、連携型294件) ③相談件数 1,657件(地域型1,238件、連携型419件)	①設置箇所数 4か所(地域型3か所、連携型1か所) ②鑑別診断件数 956件(地域型665件、連携型291件) ③相談件数 1,806件(地域型1,393件、連携型413件)	○	専門的な鑑別診断や相談対応を通じて、認知症への早期段階での適切な初期対応が可能となっている。関係機関との連携により、診断後も継続的な支援体制が確保され、「空白の期間」の短縮に寄与している。	
		認知症の人同士が早期に出会える体制づくり	(1)おれんじドアと認知症疾患医療センター等意見交換会 1回、13人参加 (2)ご本人中心タイプ認知症カフェ設置数 8か所	(1)おれんじドアと認知症疾患医療センター等意見交換会 1回、13人参加 (2)生活の工夫講座 1回、10人参加 (3)ご本人中心タイプ認知症カフェ設置数 8か所	○	認知症の早期段階で、認知症になっても希望を持って暮らしている先輩当事者と出会うことにより、将来への不安が和らぎ、前向きな気持ちの醸成が期待できる。また、診断後早期から社会資源につながることで、「空白の期間」の短縮に寄与している。	
		かかりつけ医、認知症サポート医、その他医療専門職や介護職、地域関係者の連携の促進	医療従事者者向け研修計12回開催、295人修了 ①病院勤務医療従事者向け ②かかりつけ医向け(本市独自研修) ③かかりつけ医向け ④歯科医師向け ⑤歯科医師向けフォローアップ ⑥薬剤師向け ⑦看護職員向け	医療従事者者向け研修計11回開催、395人修了 ①病院勤務医療従事者向け ②かかりつけ医向け(本市独自研修) ③かかりつけ医向け ④歯科医師向け ⑤歯科医師向けフォローアップ ⑥薬剤師向け ⑦看護職員向け	○	医療従事者が、それぞれの職種に応じたカリキュラムによる研修を受講し、認知症の人とその家族を支援するために必要な知識や、医療と介護の連携の重要性、認知症ケアに関する知識を習得することで、日常の診療の中で認知症の可能性に気づき、必要な医療・介護機関と連携することが可能となり、早い段階からの支援につながっている。	
		認知症介護基礎研修、認知症介護実践研修(実践者研修、実践リーダー研修)の実施	①認知症介護基礎研修 481人修了 ②認知症介護実践研修等 294人修了	①認知症介護基礎研修 443人修了 ②認知症介護実践研修等 288人修了	○	新しい認知症観のもと、本人主体の介護を行い、適切な認知症介護を提供するための理念や知識・技術を習得することにつながっている。	

現行計画の振り返り

方向性	施策	主な取り組み	実績		評価 (◎目標達成,○概ね達成,△やや不十分)		課題
			令和6年度	令和7年度			
(方向3) 将来にわたって必要な介護サービスが受けられるよう持続可能な体制を構築します	(施策7) 中長期的な視点を重視した介護サービス基盤の整備	特別養護老人ホームの整備	①選定施設数 実績なし ②選定床数 選定実績なし ③合計施設数 76施設 ④合計床数 5,588床 ⑤広域型合計床数 5,153床 ⑥広域密着型合計床数 435床	①選定施設数 実績なし ②選定床数 選定実績なし ③合計施設数 76施設 ④合計床数 5,648床 ⑤広域型合計床数 5,213床 ⑥広域密着型合計床数 435床	△	計画目標数(R6～8)である230床を達成する見込み。	●必要な介護サービス基盤の整備を継続的に実施する必要があるが、社会情勢の影響等により、整備計画に一部遅れが生じているため、適切な施設整備を進めていく必要がある。 ●介護ニーズの多様化を踏まえ、適切な介護サービスを提供できるよう、介護サービスの質の確保及び向上を図る必要がある。
		特定施設入居者生活介護の整備	①選定施設数 2施設 ②選定施設床数 96床 ③合計施設数 53施設 ④合計床数 3,235床	①選定施設数 2施設 ②選定施設床数 132床 ③合計施設数 55施設 ④合計床数 3,367床	○	計画目標数(R6～8)である300床を達成する見込み。	
		認知症高齢者グループホームの整備	①選定施設数 1施設 ②選定施設床数 18床 ③合計施設数 128施設 ④合計床数 2,285床	①選定施設数 2施設 ②選定施設床数 19床 ③合計施設数 129施設 ④合計床数 2,304床	△	計画目標数(R6～8)である162床を達成する見込みであるため。	
		小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の整備	【小規模多機能型居宅介護選定施設】 ①選定施設数 2施設 ②登録人数 58人 ③合計施設数 44施設 ④合計登録人数 1,227人 【看護小規模多機能型居宅介護選定施設】 ⑤選定施設数 2施設 ⑥登録人数 58人 ⑦合計施設数 23施設 ⑧合計登録人数 659人	【小規模多機能型居宅介護選定施設】 ①選定施設数 1施設 ②登録人数 29人 ③合計施設数 45施設 ④合計登録人数 1,256人 【看護小規模多機能型居宅介護選定施設】 ⑤選定施設数 2施設 ⑥登録人数 58人 ⑦合計施設数 25施設 ⑧合計登録人数 717人	△	計画目標数(R6～8)である11事業所を達成する見込み。	
		在宅生活を包括的に支援する、小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の理解及び整備促進	①介護支援専門員向け研修 1回 ②補助金交付 4事業所	周知広報	○	サービス理解促進用リーフレットの作成、配布により、小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の理解促進を図った。また、開設準備に係る補助金を6事業所に交付し、整備促進を図った。	
		地域におけるリハビリテーションサービス提供体制の把握と分析	地域包括ケア「見える化」システムを利用し、本市の現状を把握。		○	地域包括ケア「見える化」システムを利用し、本市の現状を把握し、提供状況の分析を行った。	
		デイサービスにおける効果的なリハビリテーション実施への支援	サービス事業所への専門職の派遣 2事業所(モデル事業)	サービス事業所への専門職の派遣 4事業所	◎	申し込みを受け付けた事業所(計6事業所)に対し専門職を派遣し、技術的支援等を行うことで、利用者の自立支援に向けた間接的支援を行った。	

現行計画の振り返り

方向性	施策	主な取り組み	実績		評価 (◎目標達成,○概ね達成,△やや不十分)		課題
			令和6年度	令和7年度			
(方向3) 将来にわたって必要な介護サービスが受けられるよう持続可能な体制を構築します	(施策8) 介護人材の安定的な確保・育成に向けた支援の充実と介護業務の効率化の推進	関係団体等と連携した介護関連職種のイメージアップにつながる広報・啓発の実施	①仙台市介護人材確保取り組み実行委員会 3回開催 ②小学校への出前講座 3回実施	①仙台市介護人材確保取り組み実行委員会 3回開催 ②小学校への出前講座 5回実施	○	仙台市介護人材確保取り組み実行委員会との協働により、小学生に介護の仕事の大切さや魅力等を発信(将来的な介護の担い手確保につながることが期待できる)。	●介護需要の増加を見据えた、将来の介護の担い手づくりをはじめ、多様な人材の確保や育成・定着支援の充実を図るとともに、介護職員や事業者等の負担軽減を図ることが必要である。
		事業者における介護助手の活用に向けた推進	①介護事業所における業務出し研修 1回 ②株プラスロボとの連携協定締結	①株プラスロボと連携したスケッター実証事業 44事業所参加 ②スケッター事例共有会実施 45人参加	○	R7.7月末時点で、市内のスケッター登録者が640名を超えた。そのうち約8割が介護未経験者であったことから、「介護・福祉分野やボランティア活動に関心を持つ潜在的な福祉人材の掘り起こし」について、一定の効果があつた。また、参加した事業所からは、「職員の負担軽減につながった」「地域や施設の近隣の方とのつながりができた」といった声があり、施設職員の業務負担軽減や地域とのつながり強化にも一定の効果がみられた。	
		事業者における外国人材の受け入れに向けた機運の醸成と受け入れやすい環境整備	①勉強会 1回 ②マッチング相談会 1回 ③外国人材受入費用補助 14事業所 ④外国人材宿舍借り上げ支援補助 2事業所	①勉強会 1回 ②受入れ準備セミナー 1回 ③外国人材受入費用補助 10事業所 ④外国人材宿舍借り上げ支援補助 9事業所	○	外国人材採用の好事例を共有する勉強会を通して市内事業者における外国人介護人材の活用について周知啓発に努めた。あわせて補助制度を活用した受入れ環境の整備が推進した。	
		将来の介護の担い手となる小・中学生をはじめとした出前授業の実施	小学校への出前講座 3回	小学校への出前講座 5回	○	仙台市介護人材確保取り組み実行委員会との協働により、小学生に介護の仕事の大切さや魅力等を発信(将来的な介護の担い手確保につながることが期待できる)。	
		高校生や保護者・教員に向けた広報・啓発活動の検討	高校生進路ガイダンス 1回	高校生進路ガイダンス 2回	○	高校生や保護者に向けて、介護の仕事についての普及啓発を行い、介護の仕事へのイメージアップを図った。	
		事業所への運営指導等を通じた業務効率化や職場環境の向上に向けた取り組みに対する助言と情報発信	(1)介護保険施設等 ①指導 88事業所 ②監査 2事業所 (2)居宅サービス事業者等 ①指導 309事業所 ②監査 3事業所	(1)介護保険施設等 ①指導 93事業所 ②監査 2事業所 (2)居宅サービス事業者等 ①指導 258事業所 ②監査 3事業所	○	計画に沿った運営指導を実施し、事業運営の適正化とサービスの質の確保・向上、指定基準違反の防止を図った。	
		働きやすい環境づくりや職員の定着に関する事業者との情報交換	①新任介護職員等交流会 1回 ②中堅介護職員研修会 1回	①新任介護職員等交流会 1回 ②中堅介護職員研修会 1回 ③やさしい日本語講座 1回	○	(新任)特に離職率が高い入職3年以下の介護関係職員を対象とした交流会を実施することで、資質の向上や職場への定着・離職防止につなげることができた。 (中堅)人材育成・定着支援の役割を担う中堅職員を対象とした研修会を実施することで、離職防止や働きやすい環境づくりの促進につなげることができた。	
		介護事業所における職員の資格取得に対する支援	補助金交付 13事業者	補助金交付 18事業者	○	介護職員等の資格取得に資する研修や試験受験に要する経費の補助により、介護人材の定着・離職防止を図った。	

方向性	施策	主な取り組み	実績		評価 （◎目標達成,○概ね達成,△やや不十分）		課題
			令和6年度	令和7年度			
（方向3） 将来にわたって必要な介護サービスが受けられるよう持続可能な体制を構築します	（施策8） 介護人材の安定的な確保・育成に向けた支援の充実と介護業務の効率化の推進	介護職員等を対象とした研修の実施・充実	研修会 4回（724事業所参加）	研修会 4回（854事業所参加）	○	介護職員等に対して研修機会を提供するとともに、研修内容を多様化することで、多角的な観点から質の向上を図った。	
		文書負担軽減に向けた取り組み	「電子申請・届出システム」による受付開始	「電子申請・届出システム」による受付	○	電子申請・届出システム」を通じた申請等の受付を令和6年12月より開始し、電子申請による手続きが可能となった。	